（様式第１）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

申請者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付申請書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．間接補助事業の目的及び内容

　　　　別紙１　実施計画書の通り

２．間接補助事業の開始及び完了予定日

３．間接補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．間接補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５．間接補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

６．間接補助事業に要する経費（※）、間接補助対象経費及び補助金の配分額

　　　　※別紙２　経費内訳のとおり

７．同上の金額の算出基礎

（注１）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

１．申請者の営む主な事業

２．申請者の資産及び負債に関する事項

３．間接補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

４．間接補助事業の効果

５．間接補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

６. 申請者の役員等名簿

　　　別紙３　役員名簿のとおり

７．実施体制図

　　　別紙４　実施体制図のとおり

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

別紙１

実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施代表者 | 氏　　　　　名  役　　　　　職  所　　在　　地  TEL/FAX/E-mail |  |
| 事業実施担当者 | 氏　　　　　名  役　　　　　職  所　　在　　地  TEL/FAX/E-mail |  |
| 経理責任者 | 氏　　　　　名  役　　　　　職  所　　在　　地  TEL/FAX/E-mail |  |
| 事業の主たる  実施場所 |  | |

|  |
| --- |
| **１　実証事業の目的・取組内容** |
|  |

|  |
| --- |
| **２　課題認識と実証事業の効果測定（事業目標KPI）** |
|  |

|  |
| --- |
| **３　多様な事業者・業界との連携体制** |
|  |

|  |
| --- |
| **４　経費計画・管理、事務処理等の社内体制** |
|  |

|  |
| --- |
| **５　経費内訳** |
|  |

|  |
| --- |
| **６　スケジュール** |
|  |

|  |
| --- |
| **７　その他独自提案** |
|  |

別紙２

経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)  間接補助対象経費の区分 | (2)  間接補助事業に要  する経費 | (3)  間接補助対象経費の額（交付申請額） | (4)  積算内訳 | 備考 |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

別紙３

役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |  |  |  |
| ｺｸﾄﾞ ﾀﾛｳ | 国土　太郎 | S | 30 | 1 | 1 |  | 株式会社国土 | 代表取締役社長 |
| ｺｳﾂｳ ｼﾞﾛｳ | 交通　次郎 | S | 40 | 2 | 2 |  | 株式会社国土 | 常務取締役 |
| ｺｯｺｳ ﾊﾅｺ | 国交　花子 | S | 45 | 3 | 3 |  | 株式会社国土 | 取締役営業本部長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

別紙４

実施体制図

実施体制（税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額(税込み) | 業務の範囲 |
| 事業者Ａ | 委託先 | 東京都○○区・・・・ | ※算用数字を使用し、円単位で表記 | ※できる限り詳細に記入のこと |
| 事業者Ｂ  （未定） | 外注先 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｃ | 再委託先（事業者Ａの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｄ  （未定）  （再委託先） | 再委託先（事業者Ａの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｅ（再々委託先） | 再々委託先（事業者Ｃの委託先 ） | 〃 | 〃 | 〃 |

間接補助事業者

事業者Ｂ

（未定）

事業者Ｅ

事業者Ｃ

事業者Ｄ

（未定）

事業者Ａ

委託先

（再委託先）

（再々委託先）

【実施体制図に記載すべき事項】

・補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、間接補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲

・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る。）も上記同様に記載のこと。

（別添）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

受託者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金に関する再委託（変更等）承諾申請書

令和　年　月　日付の多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金（契約金額　　円、税込）に関して、下記の通り申請するので、手続き方お願いします。

記

１．再委託の（変更等）承諾を申請する業務の履行（予定）者の住所及び氏名

２．再委託の（変更等）承諾を申請する業務及びその範囲（具体的に記載すること）

３．再委託の（変更等）承諾を申請する必要性（具体的に記載すること）

４．再委託の（変更等）承諾を申請する業務の契約（予定）金額（総計）

５．再委託の（変更等）承諾を申請する業務の契約金額の根拠

６．その他特記事項

以上

（様式第２）

文書番号

令和　　年　　月　　日

法人にあっては名称

及び代表者の氏名　殿

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって申請のあった多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第５条の規定に基づき下記のとおり交付することに決定したので、適正化法第８条の規定に基づき通知する。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　　月　　日付け第　　号で申請のあった多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとする。

２．間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

間接補助事業に要する経費 　　　金○○○，○○○，○○○円

間接補助対象経費　　　　　 　　　金○○○，○○○，○○○円

補助金の額　　　　　　　　 　　　金○○○，○○○，○○○円

ただし、間接補助事業の内容が変更された場合における間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

３．補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとする。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とする。

５．（間接補助事業者名）は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭

和30年政令第255号）及び多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。また、間接補助事業者等の不正経理等の防止に万全を期すること。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

（２）適正化法第２９条から第３２条（地方公共団体の場合は第31条）までの規定による罰  
　　　則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

６．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとする。

７．（間接補助事業者名）は、間接補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければならない。

（１）間接補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

（２）前号の者ごとにおいて実際に間接補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

（様式第３）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金計画変更（等）承認申請書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５．同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第４）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金事故報告書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第１２条の規定に基づき、間接補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　　　　　　　　　　　　　　円

３．事故に対して採った措置

４．間接補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第５）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金状況報告書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第１３条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．間接補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第６）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金実績報告書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した間接補助事業

（１）間接補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）間接補助事業の効果

|  |  |
| --- | --- |
| 再配達削減効果 |  |
| ドライバー負荷軽減効果 |  |

２．間接補助事業の収支決算

（１）収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 自己資金  補助金充当額 |  |
| 合計 |  |

（２）支　　出

（イ）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要した経費 | | 補助対象経費 | | | | 補助金充当額 | | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用  後額 | 実績額 | 交付  決定額 | 流用後  交 付  決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（ロ）経費の内訳 （各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２０条第３項の規定に基づき、様式第11による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（注３）支出総括表の流用後交付決定額は、区分間の流用をした場合に流用後の交付決定額を記載することとする。

（注４）間接補助事業の一部を第三者に委託をした場合は、最終的な実施体制図を添付すること。

（別添）

実施体制図

実施体制（税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額(税込み) | 業務の範囲 |
| 事業者Ａ | 委託先 | 東京都○○区・・・・ | ※算用数字を使用し、円単位で表記 | ※できる限り詳細に記入のこと |
| 事業者Ｂ  （未定） | 外注先 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｃ | 再委託先（事業者Ａの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｄ  （未定）  （再委託先） | 再委託先（事業者Ａの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｅ（再々委託先） | 再々委託先（事業者Ｃの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |

間接補助事業者

事業者Ｂ

（未定）

事業者Ｅ

事業者Ｃ

事業者Ｄ

（未定）

事業者Ａ

委託先

（再委託先）

（再々委託先）

【実施体制図に記載すべき事項】

・補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）した場合については、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、間接補助事業者との契約関係、住所、実績額及び業務の範囲

・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る。）も上記同様に記載のこと。

（様式第７）

文書番号

令和　　年　　月　　日

法人にあっては名称

及び代表者の氏名　殿

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金額確定通知書

令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって実績報告のあった多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第１６条の規定により、下記のとおり確定したので、通知する。

記

確　　定　　額　　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

　なお、超過交付となった金　　　　円については、適正化法第１８条第２項の規定により令和　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

（様式第８）

文書番号

令和　　年　　月　　日

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社　殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

　　　及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金精算払請求書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求金額（算用数字を使用すること。） 　　　　　　　　　円

２．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

本件責任者：

氏名：

連絡先：

担当者：

氏名：

連絡先：

（様式第９）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

　及び代表者の氏名

令和　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第１６条第１項による額の確定額） 　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３．－２．） 　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第10）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限  期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第１３条第１号から３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付規程第２１条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第11）

取得財産等管理明細表（令和　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限  期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第１３条第１号から３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付規程第２１条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第12）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金財産処分承認申請書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第２１条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙） ※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由

（様式第13）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付申請取下げ届出書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第７条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．取り下げの内容

２．取り下げ理由

（様式第14）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金による収入内訳書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．収入が生じた補助対象設備、機器類の名称

２．収入が生じた原因

３．実績報告までに生じた収入額

４．同上の算出根拠

（様式第15）

文書番号

令和　　年　　月　　日

多様な受取方法等の普及促進実証事業事務局 殿

間接補助事業者　　住所

氏名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金事業承継承認申請書

多様な受取方法等の普及促進実証事業費補助金交付規程第１５条の規定に基づき、間接補助事業の地位を継承し、当該間接補助事業を継続して実施するため、下記のとおり報告します。

記

１．事業継承前の間接補助事業者

２．事業継承後の間接補助事業実施予定者

３．事業間接補助事業の地位継承理由

４．事業継承後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（新旧対比）

５．同上の算出基礎